



横山 和夫
公認会計士・税理士・日本簿記学会顧問
愛知県出身
目白大学大学院経営学研究科博士後期課程修了
博士（経営学）

キーワード

企業総合分析, 効率性分析, 労働装備率, 労働
装備額, 有形固定資産投資効率, 改訂労働装備
額第一法, 長期利用投資額, 改訂労働装備額第
二法, 設備資産労働装備額, 設備資産投資効率

I はじめに

前号において企業総合分析手法として、安全性分析4項目、収益性分析4項目、成長性分析3項目、活動性分析4項目、そして効率性分析5項目の20項目を取り上げたが⁽¹⁾、その後の研究では効率性分析の従業員1人あたり総資産額の代わりに、損益計算書関係項目から従業員1人あたり売上高、従業員1人あたり純利益、貸借対照表関係項目から従業員1人あたり利益剰余金額と従業員1人あたり有形固定資産を取り入れた。さらに成長性分析について純資産増加額を加えることで、5区分とも4項目とした。これについては実践的な手法としてかなりその計算内容が簡略化され、実用的なものとなったと思っている。

今回は、これまで行ってきた企業総合分析手

労働装備率再考

横山 和夫

法に関する検討の中で、効率性分析項目である従業員1人あたり有形固定資産（労働装備率）について、再考の必要を感じたため、その結果をここで掲載させていただくこととした。

II 労働装備率の問題点

いわゆる労働装備率は、「従業員1人当たりの有形固定資産有高（建設仮勘定を除く）」⁽²⁾とされ、「従業員に対する固定設備の装備度ないし固定資本の集約度を示す。」⁽³⁾とされており、それを算式で示せば次のようになる。この算式は、多くの経営分析の教科書に取り上げられている。

$$\text{労働装備率} = (\text{有形固定資産} - \text{建設仮勘定}) \div \text{従業員数}$$

この算式で得られる数値は金額であって比率ではないことから「労働装備率」と称するのは適切ではない。この点を考慮して大矢知浩司は労働装備額としており⁽⁴⁾、労働装備率よりも適切な名称といえよう。

建設仮勘定を控除するのは、建設中の有形固定資産がまだ事業の用に供されていない、つまり労働者がそれを利用していないためである。

ここで自動車製造業9社の労働装備額について、有形固定資産合計（C）と建設仮勘定控除後の金額（D）、それらを従業員数で除した金額を示すと〔表1〕のとおりである。

（C）と（D）について、建設仮勘定の金額が大きいトヨタ（16.86→15.06）、いすゞ（38.45→36.49）、マツダ（28.49→26.91）、富士重（16.89→

〔表1〕 労働装備額の計算と自動車製造業9社の比較

区 分	トヨタ	いすゞ	スズキ	マツダ	三菱
(A) 償却有形固定資産	788,876	152,302	118,356	291,612	95,995
(1人あたり)	(9.96)	(15.90)	(7.82)	(13.63)	(6.80)
(B) 非償却有形固定資産	546,636	216,028	132,200	318,059	62,409
(C) 有形固定資産合計	1,335,512	368,330	250,556	609,671	158,404
(1人あたり)	(16.86)	(38.45)	(16.55)	(28.49)	(11.22)
建設仮勘定	142,700	18,818	6,672	33,828	14,626
(D) 差引	1,192,812	349,512	243,884	575,843	143,778
(1人あたり)	(15.06)	(36.49)	(16.11)	(26.91)	(10.18)
従業員数	79,225	9,579	15,138	21,400	14,119
営業利益	837,204	50,269	106,396	45,684	△ 64,685
(E) 有形固定資産投資効率	0.72	0.15	0.45	0.08	△ 0.41

区 分	日産	日野	富士重	本田技研
(A) 償却有形固定資産	470,842	155,003	188,297	486,855
(1人あたり)	(19.29)	(10.51)	(10.80)	(20.13)
(B) 非償却有形固定資産	150,147	50,644	106,122	375,513
(C) 有形固定資産合計	620,989	205,647	294,419	862,368
(1人あたり)	(25.44)	(13.94)	(16.89)	(35.65)
建設仮勘定	22,916	12,659	26,119	25,628
(D) 差引	598,073	192,988	268,300	836,740
(1人あたり)	(24.50)	(13.09)	(15.39)	(34.59)
従業員数	24,408	14,748	17,434	24,188
営業利益	285,041	23,846	257,510	36,559
(E) 有形固定資産投資効率	0.48	0.14	1.01	0.04

15.39)、本田技研(35.65→34.59)は、その差が顕著であることから、まだ利用されていない建設仮勘定を控除する必要があることは明らかである。なお、〔表1〕には有形固定資産投資効率(E)を示しているが、これについては後述する。

Ⅲ 労働装備額の有用性

労働装備率の有用性について青木茂男は、『労働装備率は機械化、自動化、設備投資の積極さの度合の人度としても使われる。』⁽⁵⁾とし、

乙政正太も『自動化、省力化、合理化を推進するための生産設備等の導入がいかにも活用されているかを示す。』⁽⁶⁾としている。これらの説明からは、金額の大きい方が望ましいと考えているようである。

この労働装備額ないし1人あたり有形固定資産の良否について、教科書ではあまり触れていないが、元(社)中小企業診断協会専務理事宇田川荘二は、数値が大きければ良であり、『有形固定資産投資の積極化、適正人員(少数体制)の維持。』⁽⁷⁾、数値が小さければ否であり、

〔表2〕 労働装備額の得点値による比較

会社名	実績値	得点値の計算	順位	得点率	評価
トヨタ	15.06	$1 + 4 \times (15.06 - 10.18) \div (36.49 - 10.18) = 1.74$	7	34.8	D [○]
いすゞ	36.49	$1 + 4 \times (36.49 - 10.18) \div (36.49 - 10.18) = 5.00$	1	100.0	A [○]
スズキ	16.11	$1 + 4 \times (16.11 - 10.18) \div (36.49 - 10.18) = 1.90$	5	38.0	C [×]
マツダ	26.91	$1 + 4 \times (26.91 - 10.18) \div (36.49 - 10.18) = 3.54$	3	70.9	B
三菱	10.18	$1 + 4 \times (10.18 - 10.18) \div (36.49 - 10.18) = 1.00$	9	20.0	D
日産	24.50	$1 + 4 \times (24.50 - 10.18) \div (36.49 - 10.18) = 3.18$	4	63.5	B [×]
日野	13.09	$1 + 4 \times (13.09 - 10.18) \div (36.49 - 10.18) = 1.44$	8	28.8	D [○]
富士重	15.39	$1 + 4 \times (15.39 - 10.18) \div (36.49 - 10.18) = 1.79$	6	35.8	C [×]
本田技研	34.59	$1 + 4 \times (34.59 - 10.18) \div (36.49 - 10.18) = 4.71$	2	94.2	A [○]

〔表3〕 得点率の評価記号と区域名称

得点率	評価記号	区域名称
94 ~ 100	A [○]	優良区域
87 ~ 93	A	
80 ~ 86	A [×]	
73 ~ 79	B [○]	安全区域
66 ~ 72	B	
60 ~ 65	B [×]	
51 ~ 59	C [○]	要改善区域
43 ~ 50	C	
35 ~ 42	C [×]	
25 ~ 34	D [○]	要抜本的改善区域
15 ~ 24	D	
0 ~ 14	D [×]	

『有形固定資産の停滞、過剰人員体制。』⁽⁸⁾と判断できるとしている。

労働装備額について、〔表1〕によると最小額は三菱の10.18、最大額はいすゞの36.49であり、5点満点の評価点無区分補間法の次の算式⁽⁹⁾によって各社の得点値を算出すると〔表2〕のとおりである。なお、〔表2〕の評価欄の記号は〔表3〕によっており、全4区域12段階としている⁽¹⁰⁾。

各社得点値 = 最低点1 + 補間値対象得点4 × (各社実績値 - 最低値) ÷ (最高値 - 最低値)

労働装備額について、〔表2〕では数値の大きい方が望ましいとしているが、各社では最小の投資額で最大の効率を考慮して経営を行っているはずであることから、労働装備額が少額であることは投資効率がよく、逆の見方ができるのではないかと考えられる。

このような立場からは、有形固定資産投資効率として売上総利益額を有形固定資産で除して計算することもできる⁽¹¹⁾。ここで売上総利益とする理由は、『売上総利益は営業利益、経常利益などの源泉であり、各種利益の最も基本となる利益である。この比率は、取り扱っている製品や商品の単位あたりの収益力を示す。』⁽¹²⁾ものであり、これは『製造原価(仕入原価)が低い、製品の価格競争力が高いことによる売上総利益の増大』⁽¹³⁾や、『売場、店舗づくりのための有形固定資産投資が適切に行われ、売上総利益額が大きい。』⁽¹⁴⁾ことによるものである。このような考え方にも同意できるが、売上総利益は業種によってもかなり相違があることから、有形固定資産投資効率については正常な経営活動の成果である営業利益とすべきである。

そこで有形固定資産投資効率の計算式を次のとおりとし、〔表1〕に示した各社の(E)および〔表2〕の労働装備額と順位を対比すると〔表4〕のようになる。

有形固定資産投資効率 = 営業利益 ÷ 建設仮勘定控除後有形固定資産 (平均残高)

この表から明らかなように、赤字の三菱を除き、いすゞ 1 位 → 5 位、本田技研 2 位 → 8 位、日産 4 位 → 3 位、富士重 6 位 → 1 位、トヨタ 7 位 → 2 位、マツダ 3 位 → 7 位と結果がほぼ逆になっている。このように考えると労働装備額は少額の方が良好とみるべきである。

そこで、労働装備額が少額である方が良好であるとした場合、得点値の計算を次式によると⁽⁵⁾、その計算結果は〔表 5〕のとおりである。これを改訂労働装備額第一法と称する。

各社得点値 = 最低点 1 + 補間値対象点 4 × (最高値 - 各社実績値) ÷ (最高値 - 最低値)

〔表 5〕において、三菱は営業損失であることから、改訂労働装備額第一法は良好であるが、有形固定資産投資効率はマイナスとなり例外的な結果である。これを除けば、順位が同じとなったものは、マツダ 7 位、本田技研 8 位、差が 1 位以内のものはトヨタ 3 位 → 2 位、スズキ 5 位 → 4 位となり、上記の 4 社にはほぼ同じ傾向がみられた。差 3 位は日産 6 位 → 3 位、富士重 4 位 → 1 位であり、過大投資の傾向がみられる。差 4 位はいすゞ 9 位 → 5 位、日野 2 位 →

〔表 4〕 労働装備額と有形固定資産投資効率の得点値による比較

区分	労働装備額				有形固定資産投資効率			
	会社名	実績値	得点値	順位	評価	実績値	得点値	順位
トヨタ	15.06	1.74	7	D [○]	0.72	4.18	2	A [×]
いすゞ	36.49	5.00	1	A [○]	0.15	2.57	5	C [○]
スズキ	16.11	1.90	5	C [×]	0.45	3.42	4	B
マツダ	26.91	3.54	3	B	0.08	2.38	7	C
三菱	10.18	1.00	9	D	△ 0.41	1.00	9	D
日産	24.50	3.18	4	B [×]	0.48	3.52	3	B
日野	13.09	1.44	8	D [○]	0.14	2.56	6	C [○]
富士重	15.39	1.79	6	C [×]	1.01	5.00	1	A [○]
本田技研	34.59	4.71	2	A [○]	0.04	2.28	8	C

〔表 5〕 改訂労働装備額第一法の得点値による比較

会社名	改訂労働装備額第一法			有形固定資産投資効率	
	得点値の計算	順位	評価	順位	評価
トヨタ	$1 + 4 \times (36.49 - 15.06) \div (36.49 - 10.18) = 4.26$	3	A [×]	2	A [×]
いすゞ	$1 + 4 \times (36.49 - 36.49) \div (36.49 - 10.18) = 1.00$	9	D	5	C [○]
スズキ	$1 + 4 \times (36.49 - 16.11) \div (36.49 - 10.18) = 4.10$	5	A [×]	4	B
マツダ	$1 + 4 \times (36.49 - 26.91) \div (36.49 - 10.18) = 2.46$	7	C	7	C
三菱	$1 + 4 \times (36.49 - 10.18) \div (36.49 - 10.18) = 5.00$	1	A [○]	9	D
日産	$1 + 4 \times (36.49 - 24.50) \div (36.49 - 10.18) = 2.82$	6	C [○]	3	B
日野	$1 + 4 \times (36.49 - 13.09) \div (36.49 - 10.18) = 4.56$	2	A	6	C [○]
富士重	$1 + 4 \times (36.49 - 15.39) \div (36.49 - 10.18) = 4.21$	4	A [×]	1	A [○]
本田技研	$1 + 4 \times (36.49 - 34.59) \div (36.49 - 10.18) = 1.29$	8	D [○]	8	C

6位であり、いすゞは過大投資、日野は投資不足とみられる。

Ⅳ 長期利用投資額としての有形固定資産の検討

企業が長期的な経営目的を達成するために行う投資としては、有形固定資産の取得に代えて借地権、ソフトウェア、施設利用権や賃借建物に関する差入保証金なども同等に考えられる。

また、のれんについても、超過収益力の対価として支払われたものとするならば同様に考えるべきである。

自動車製造業の9社について、有形固定資産（建設仮勘定を除く）と無形固定資産の合計額を従業員数で除した金額を示すと〔表6〕の(A)のとおりである。この(A)を改訂労働装備額第二法と称する。

改訂労働装備額第二法による順位と第一法の

〔表6〕 改訂労働装備額第二法の計算と自動車製造業9社の比較

区 分	トヨタ	いすゞ	スズキ	マツダ	三菱
有形固定資産 (建設仮勘定を除く)	1,192,812	349,512	243,884	575,843	143,778
無形固定資産					
のれん	—	—	—	—	—
借地権	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	7,885	—	23,782	—
施設利用権	—	—	295	—	14,160
リース資産	—	—	—	3	—
内訳なし	—	—	—	—	—
合計	1,192,812	357,397	244,179	599,628	157,938
従業員数	79,225	9,579	15,138	21,400	14,119
(A) 1人あたり	15.06	37.31	16.13	28.02	11.19

区 分	日産	日野	富士重	本田技研
有形固定資産 (建設仮勘定を除く)	598,073	192,988	268,300	836,740
無形固定資産				
のれん	—	—	—	—
借地権	—	—	—	—
ソフトウェア	—	17,862	16,285	65,833
施設利用権	—	502	—	—
リース資産	—	—	—	3
内訳なし	68,675	—	—	—
合計	666,748	211,352	284,585	902,576
従業員数	24,408	14,748	17,434	24,188
(A) 1人あたり	27.32	14.33	16.32	37.32

〔表7〕 改訂労働装備額第二法の得点値による比較

会社名	改訂労働装備額第二法				第一法	
	実績値	得点値の計算	順位	評価	順位	評価
トヨタ	15.06	$1 + 4 \times (37.32 - 15.06) \div (37.32 - 11.19) = 4.41$	3	A	3	A [×]
いすゞ	37.31	$1 + 4 \times (37.32 - 37.31) \div (37.32 - 11.19) = 1.00$	8	D	9	D
スズキ	16.13	$1 + 4 \times (37.32 - 16.13) \div (37.32 - 11.19) = 4.24$	4	A [×]	5	A [×]
マツダ	28.02	$1 + 4 \times (37.32 - 28.02) \div (37.32 - 11.19) = 2.42$	7	C	7	C
三菱	11.19	$1 + 4 \times (37.32 - 11.19) \div (37.32 - 11.19) = 5.00$	1	A [○]	1	A [○]
日産	27.32	$1 + 4 \times (37.32 - 27.32) \div (37.32 - 11.19) = 2.53$	6	C	6	C [○]
日野	14.33	$1 + 4 \times (37.32 - 14.33) \div (37.32 - 11.19) = 4.52$	2	A	2	A
富士重	16.32	$1 + 4 \times (37.32 - 16.32) \div (37.32 - 11.19) = 4.21$	5	A [×]	4	A [×]
本田技研	37.32	$1 + 4 \times (37.32 - 37.32) \div (37.32 - 11.19) = 1.00$	9	D	8	D [○]

順位を対比して示すと〔表7〕のようになる。

全体的にソフトウェアが比較的少額であるため、判定結果にあまり変動はなかったが、本田技研ではソフトウェアが65,833百万円と多額であったため第8位から第9位となり、僅かな差ではあるが、いすゞが第9位から第8位となった。

V 設備投資が重視される製造業における有形固定資産の範囲

労働装備額の計算において、企業活動に未だ利用されていない建設仮勘定を除くことは多くの参考書に取り上げられているが、このほか、土地についても一考を要する。土地は、長期利用目的で保有され、減損が生じた場合を除き、原則として投資額である取得原価で評価されるが、その取得時期、利用地域の相違によって同一水準で測定されているとは限らない。この点、減価償却資産は、一定期間利用後に改新されることおよびその取得価額には所有地域による相違がみられないことから、客観的に他企業との比較が可能な資産であるともいえる。

ここで参考までに、税法で定める耐用年数表に基づき計算した平均耐用年数を示すと〔表8〕のとおりである。

税法上の耐用年数は物理的・機能的な減価原

因が考慮されているが、機能的にあまり時期的な違いがないものは、実務上、筆者の50年超の経験から法定耐用年数の1.5倍から2倍の期間にわたって利用されていると思われる。ある専門工作機械製造業で作成された機械（平均耐用年数9年）が、マレーシアの現地法人で30年を超えて利用されている現場を見て驚嘆したことがある。

企業は最小限度の投資額で最大の利益獲得を目指すため、過大投資を極力避けることは当然である。要は投資額を効率よく利用することが必要とされ、その良否が企業経営の成果に大き

〔表8〕 平均耐用年数

区分	細目	平均耐用年数
建物	75種	24.1年
建物附属設備	16種	10.8年
小計	91種	21.7年
構築物	136種	26.2年
航空機	6種	6.3年
船舶	26種	8.8年
車両運搬具	37種	7.3年
工具器具備品	116種	6.5年
機械装置	488種	9.0年

〔表9〕 設備資産労働装備額と設備資産投資効率の得点値による比較

会社名	設備資産労働装備額				改訂労働装備額第一法				設備資産投資効率				有形固定資産投資効率			
	実績値	得点値	順位	評価	実績値	得点値	順位	評価	実績値	得点値	順位	評価	実績値	得点値	順位	評価
トヨタ	9.96	4.05	3	A [×]	15.06	4.26	3	A [×]	1.10	1.72	8	D [○]	0.72	4.18	2	A [×]
いすゞ	15.90	2.27	7	C	36.49	1.00	9	D	0.35	3.19	5	B [×]	0.15	2.57	5	C [○]
スズキ	7.82	4.69	2	A	16.11	4.10	5	A [×]	0.93	2.06	7	C [×]	0.45	3.42	4	B
マツダ	13.63	2.95	6	C [○]	26.91	2.46	7	C	0.16	3.55	3	B	0.08	2.38	7	C
三菱	6.80	5.00	1	A [○]	10.18	5.00	1	A [○]	△0.59	5.00	1	A [○]	△0.41	1.00	9	D
日産	19.29	1.25	8	D [○]	24.50	2.82	6	C [○]	0.62	2.66	6	C [○]	0.48	3.52	3	B
日野	10.51	3.89	4	B [○]	13.09	4.56	2	A	0.19	3.50	4	B	0.14	2.56	6	C [○]
富士重	10.80	3.80	5	B [○]	15.39	4.21	4	A [×]	1.48	1.00	9	D	1.01	5.00	1	A [○]
本田技研	20.13	1.00	9	D	34.59	1.29	8	D [○]	0.08	3.71	2	B [○]	0.04	2.28	8	C

く影響している。

このような企業経営の実情を考慮すると、有形固定資産から建設仮勘定のほか土地も除く必要がある。この場合、労働装備額の計算に用いる有形固定資産は、次のような設備資産に限定することもある⁽¹⁶⁾。

設備資産＝機械装置＋船舶＋車両運搬具＋工具・器具・備品＋リース資産

これを考慮して設備資産投資効率の計算式を次のとおりとする。

設備資産投資効率＝営業利益÷償却有形固定資産（平均残高）

〔表9〕に設備資産労働装備額〔表1〕(A)、改訂労働装備額第一法〔表5〕、設備資産投資効率の計算結果、有形固定資産投資効率〔表4〕を対比して示す。なお、ここで設備資産労働装

備額とは、1人あたり償却有形固定資産をいう。

VI 投資その他の資産に含まれている 長期利用投資額

投資その他の資産にも建物等の賃借に関する支出額として長期利用投資額が含まれている。たとえば賃借契約を保証するための賃借差入保証金、差入敷金がその代表的なものである。そのほか、新築建物賃借について、貸主の建設資金の一部を負担し、その建物の解約時に返還されるものが建設協力金等として投資その他の資産区分に表示される。また、返還されないものについては、賃借権利金等として償却後の帳簿価額が投資その他の資産区分に表示される。

これらの項目が比較的多額となる業種に、例

〔表10〕 法人税法固有の繰延資産の表示科目とその区分

区 分	種 類	表 示 科 目	表 示 区 分
資産を賃借するための権利金等	建物を賃借するために支出した権利金等（法基通8-1-5(1)）	建物賃借権利金または長期前払費用	投資その他の資産
	電子計算機等の計算機器の賃借に伴って支出する費用（法基通8-1-5(2)）	〔一年内のもの〕 前払費用	流動資産
		〔一年超のもの〕 電子計算機賃借権または長期前払費用	無形固定資産または投資その他の資産

えばパチンコホール業がある。そのうち業界1位のマルハン、2位のダイナム、そして中堅企業のニラクについては資料が入手できる。そこで、この三社を取り上げ、計算結果をまとめてみると〔表11〕のとおりである。

従業員1人あたりについて、建設仮勘定を除く有形固定資産（C）とそれに無形固定資産および投資その他の資産を加えた額（D）の差は、マルハン12.45百万円→14.57百万円（117.0%）、ダイナム5.84百万円→6.45百万円（110.4%）、

ニラク14.01百万円→18.76百万円（133.9%）となり、三社の増加率に隔たりがあり、設備投資の形態が異なっている。この業種では、無形固定資産と投資その他の資産を考慮に入れる必要があるといえる。

なお、従業員数については、自動車製造業では「臨時従業員（パート）の数÷2＋正規従業員数」としていたが、今回のパチンコホール業では正規従業員数と臨時従業員数を同等に扱っている。経営分析上、正規従業員と臨時従業員

〔表11〕 労働装備額等の計算とパチンコホール業3社の比較

区 分	マルハン（単体）	ダイナム（連結）	ニラク（単体）
(A) 償却有形固定資産	108,810	74,402	14,946
（1人あたり）	(8.70)	(4.18)	(10.92)
(B) 非償却有形固定資産	48,265	32,285	4,266
有形固定資産合計	157,075	106,687	19,212
建設仮勘定	1,381	2,710	32
(C) 差引	155,694	103,977	19,179
（1人あたり）	(12.45)	(5.84)	(14.01)
無形固定資産			
のれん	—	2,677	—
借地権	5,159	—	326
ソフトウェア	639	1,134	61
施設利用権	—	—	—
リース資産	—	—	—
投資その他の資産			
賃借差入保証金・差入敷金	13,602	6,641	3,654
建設協力金	7,136	366	2,464
(D) 合計（期末）	182,230	114,795	25,684
1人あたり	(14.57)	(6.45)	(18.76)
(E) 従業員数	12,505	17,809	1,369
内訳：正規	4,929	5,020	—
臨時	7,576	12,789	—
(F) 期首の(D) 値	188,688	119,307	27,703
(D) と (F) 値平均	185,459	117,051	26,694
(G) 営業利益	30,412	15,899	1,401
有形固定資産 (D) 投資効率	0.16	0.14	0.05

数を同じ扱いでよいかどうかは再検討の必要がある。

Ⅶ おわりに

自動車製造業の企業総合分析手法を長年にわたって検討してきたが、いわゆる労働装備率については、参考書などで取り上げられているもので十分かどうか疑問をもっていた。そこで今回、私の長年にわたる会計実務と会計教育の経験をもとに検討した結果、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の表示区分は、財務会計上の区分であり、企業の経営分析では再考の必要があることが明らかとなった。

本稿が読者諸兄に何らかのお役に立てることがあれば望外の喜びである。なお、今回もこのような機会を与えて下さった中央大学経理研究所所長上野清貴先生に深謝申し上げたい。

- 注(1) 横山和夫「企業総合分析手法の再考」中央大学経理研究所『経理研究59号』2016年、228ページ。
- (2) 日本経営分析学会編『新版経営分析事典』税務経理協会、2015年、9ページ。(3) 同上。
- (4) 興津裕康・大谷知浩司監修『新版現代会計用語辞典』税務経理協会、2016年、281ページ。
- (5) 青木茂男編著『〔五訂版〕要説経営分析』森山書店、2016年、274-275ページ。
- (6) 乙政正太『財務諸表分析』同文館出版、2009年、177ページ。
- (7) 宇田川荘二「経営・原価指標の概要」同友館編集部編『中小企業実態基本調査に基づく経営・原価指標（平成24年発行、18-23年度調査）』同友館、2012年、20ページ。
- (8) 同上。
- (9) 横山和夫、2016年、234ページ。
- (10) 同上、225ページ。
- (11) 宇田川荘二、2012年、14ページ。
- (12) 同上、15ページ。
- (13) 同上。
- (14) 同上、16ページ。
- (15) 横山和夫、2016年、236ページ。
- (16) 宇田川荘二、2012年、14ページ。